



平成 17 年 11 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社フライトシステムコンサルティング
代表者の役職氏名 代表取締役社長 片 山 圭 一 朗
(コード番号：3753 東証マザーズ)
問 い 合 せ 先 広 報 担 当 金 (こん) 浩 樹
福 原 亜 都 子
電 話 番 号 03 - 3440 - 6100 (代)

株式の取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ

株式会社フライトシステムコンサルティング（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：片山 圭一朗、以下当社）は、平成 17 年 11 月 1 日開催の当社取締役会において、株式会社山下電子設計（本社：神奈川県厚木市、代表取締役：山下 靖、以下山下電子設計）、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ（本社：神奈川県厚木市、代表取締役：山下 靖、以下ワイ・イー・シー・リサーチ）、およびエレテックス株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役：大嶋 正雄、以下エレテックス）の株式を取得し子会社化するため各社と基本合意書を締結する決議をいたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社は、一つのコンテンツを、映画、テレビ放送（HD/SD、衛星/地上波、デジタル/アナログ）、ネット配信、携帯電話配信等、さまざまなメディアで容易に利用できるようにするデジタル・コンテンツ・マネージメントの分野で多くの実績を持ち、昨年の東証マザーズ上場を機にさらにその分野の拡大を目指しています。

山下電子設計は 1979 年設立の、スキャンコンバータ、HD 標準映像信号発生器などを中心とした映像・放送機器のメーカーで、2001 年には放送業界のアカデミー賞とも言われる米国・エミー賞を受賞した数少ない日本企業です。コンピュータ映像を高品位な HD 映像に変換するスキャンコンバータでは市場のリーダー的存在であり、日本テレビ系列の全局に納入するなど、放送業界から高い信頼を得ています。そして本年、次世代の映像コンテンツ圧縮技術の本命と考えられる JPEG2000 のエンコーダー/デコーダーの開発に成功しました（JPEG2000 の詳細は後述）。

エレテックスは 1975 年創業の映像・放送機器メーカーで、物事が発生した直前の映像を保存しておく「スキップ・バック・ディスク・レコーダー」が同社製品として有名です。1995 年の阪神淡路大震災において本装置により地震発生直前の映像を記録していたことがよく知られています。また 1998 年の長野オリンピックでは、小澤征爾指揮で世界の 5 大陸を衛星中継でつないでベートーベンの交響曲第 9 番を歌うというイベントに際し、大陸ごとに衛星経由の映像の遅延時間が違う中、タイムラグアジャスターという製品で時間を合わせ、本当に世界の 5 大陸で同時に歌うことを実現し話題になりました。最近では、駅伝などのマイクロ波による移動中継時に、いくつかの伝送経路を通して MPEG 映像を伝送した際、MPEG として一番エラーの少ない最適な画像を選んで 1 本のシームレスなコンテンツとして完成させる伝送技術で特許を申請中であり、今後ビジネスとしての発展が期待されます。その他、プラズマテレビや液晶テレビなど、薄型ディスプレイの検査に用いる HD 標準映像信号発生器が売上の 50%近くを占めており、この分野はこれからさらに大きく伸びて行くものと考えています。

この 2 社の技術は、デジタル・コンテンツ・マネージメントのソリューションを提供する当社にとって基盤技術の一つとなるものであり、当社の今後の発展に大きく寄与するものになることを確信しています。

当社では各社との協業の成果として JPEG2000 によりエンコードされた映像をサーバーに保存し、それをデコードして再生するデジタルシネマのシステムに関するデモンストレーションを 11 月 16（水）、17（木）、18（金）の 3 日間、幕張メッセで開催される「2005 国際放送機器展（InterBEE）」（主催：社団法人 電子情報技術産業協会=JEITA）の会場において行います。

今後の展開

株式取得後も 3 社はそのまま存続いたします。両社とも優れた技術・製品を多数保有しています。特に山下電子設計は海外での評価が高く、毎年ラスベガスで行われる世界最大の放送機器展「NAB」に 20 年連続出展するなど、その「YEM ブランド」は欧米の放送業界で極めて高い信頼を得ています。今後、エレテックスの製品を海外では「YEM ブランド」で販売することや、またエレテックスが得意とする伝送系の得意先に山下電子設計の技術・製品を販売する等、それぞれの開発・マーケティングの相互乗り

入れを推進することにより、相互に営業効果を出してまいります。また部材の共通購買や在庫や製造の統合管理など、グループ企業内で効率のよい運営を行い、コストの低減、利益の拡大を図っていき、メーカーとしての体質の強化につなげていく計画です。

さらに当社では、両社の技術・製品を当社のデジタル・コンテンツ・マネージメントのソリューションに生かすことにより、この分野での強い競争力を獲得することができます。当社含めた4社の協業がもたらすシナジー効果は、テレビ局、映画会社等が保有しているデジタル・コンテンツの付加価値と資産価値を大きく高めるものになると確信しています。来期は4社合わせ、グループ総勢180名近い人員と30億円内外の売上規模の企業群になる予定です。

<JPEG2000について>

JPEG2000は次世代のデジタル映像の圧縮技術として着目されています。高品位な解像度で圧縮しておくことで、後で取り出す際に利用する側が自由に解像度を定めることができるため、デジタルアーカイブ資産としての資産価値を大きく高めるものです。また1コマ1コマが独立した画像として保存されるため、防犯映像などの証拠性としての用途も期待されています。今後、デジタルシネマを始めとし、医療映像や防犯映像など、様々な分野でJPEG2000の技術が活用されていくものと考えます。

2. 異動する子会社の概要

【株式会社山下電子設計】

- | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|-----------------|---|------------|-------------------|--------|------------|---|---------------------|-----|---|---|---|-------|---------|---------|
| (1) | 商 | 号 | 株式会社山下電子設計 | | | | | | | | | | | | |
| (2) | 代 | 表 | 代表取締役 山下 靖 | | | | | | | | | | | | |
| (3) | 所 | 在 | 地 | 神奈川県厚木市岡田一丁目3番33号 | | | | | | | | | | | |
| (4) | 設 | 立 | 年 | 月 | 日 | 昭和54年6月 | | | | | | | | | |
| (5) | 主 | な | 事 | 業 | の | 内 | 容 | 電子機器（映像機器）の設計・製造・販売 | | | | | | | |
| (6) | 決 | 算 | 期 | 12月 | | | | | | | | | | | |
| (7) | 従 | 業 | 員 | 数 | 30名 | ※2005年9月現在 | | | | | | | | | |
| (8) | 資 | 本 | の | 額 | 9000万円 | ※同上 | | | | | | | | | |
| (9) | 発 | 行 | 済 | 株 | 式 | 総 | 数 | 180,000株 | ※同上 | | | | | | |
| (10) | 大 | 株 | 主 | 構 | 成 | お | よ | び | 所 | 有 | 割 | 合 | 山下 靖 | 96,100株 | (53.3%) |
| | | | | | | | | | | | | | 山下 洋子 | 70,150株 | (39.0%) |
| (11) | 最近事業年度における業績の動向 | | | | | | | | | | | | | | |

	平成15年12月期	平成16年12月期
売 上 高	579百万円	623百万円
売 上 総 利 益	95百万円	95百万円
営 業 利 益	18百万円	29百万円
経 常 利 益	0.3百万円	1百万円
当 期 利 益	1百万円	1百万円
総 資 産	1,004百万円	1,026百万円
株 主 資 本	280百万円	281百万円
1株当たり配当金	0円00銭	0円00銭

【株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ】

- | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|---|---|-------------------|-------------------|--------|------------|---|-----------|-----|---|---|---|-------|------|---------|
| (1) | 商 | 号 | 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ | | | | | | | | | | | | |
| (2) | 代 | 表 | 代表取締役 山下 靖 | | | | | | | | | | | | |
| (3) | 所 | 在 | 地 | 神奈川県厚木市岡田一丁目3番33号 | | | | | | | | | | | |
| (4) | 設 | 立 | 年 | 月 | 日 | 昭和61年5月 | | | | | | | | | |
| (5) | 主 | な | 事 | 業 | の | 内 | 容 | 映像機器修理及保守 | | | | | | | |
| (6) | 決 | 算 | 期 | 3月 | | | | | | | | | | | |
| (7) | 従 | 業 | 員 | 数 | 19名 | ※2005年9月現在 | | | | | | | | | |
| (8) | 資 | 本 | の | 額 | 1000万円 | ※同上 | | | | | | | | | |
| (9) | 発 | 行 | 済 | 株 | 式 | 総 | 数 | 200株 | ※同上 | | | | | | |
| (10) | 大 | 株 | 主 | 構 | 成 | お | よ | び | 所 | 有 | 割 | 合 | 山下 靖 | 102株 | (51.0%) |
| | | | | | | | | | | | | | 山下 洋子 | 88株 | (44.0%) |

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	366百万円	356百万円
売上総利益	30百万円	29百万円
営業利益	1百万円	1百万円
経常利益	2百万円	1百万円
当期利益	2百万円	1百万円
総資産	100百万円	208百万円
株主資本	27百万円	29百万円
1株当たり配当金	0円00銭	0円00銭

【エレテックス株式会社】

- | | | |
|-------------------|-----------------------|-----------------|
| (1) 商号 | エレテックス株式会社 | |
| (2) 代表者 | 代表取締役 大嶋 正雄 | |
| (3) 所在地 | 大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番56号 | |
| (4) 設立年月日 | 昭和50年6月 | |
| (5) 主な事業の内容 | 電子機器（映像機器）の設計・製造・販売 | |
| (6) 決算期 | 5月 | |
| (7) 従業員数 | 46名 | ※2005年9月現在 |
| (8) 資本の額 | 6975万円 | ※同上 |
| (9) 発行済株式総数 | 132,000株 | ※同上 |
| (10) 大株主構成および所有割合 | 大阪投資育成株式会社 | 60,000株 (45.5%) |
| | 大嶋 正雄 | 36,720株 (27.8%) |
| | 大嶋 靖子 | 19,920株 (15.1%) |

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年5月期	平成17年5月期
売上高	647百万円	681百万円
売上総利益	174百万円	192百万円
営業利益	40百万円	17百万円
経常利益	9百万円	9百万円
当期利益	9百万円	9百万円
総資産	824百万円	802百万円
株主資本	159百万円	179百万円
1株当たり配当金	0円00銭	0円00銭

3. 株式の取得方法、取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況について

既存株主からの株式の譲受により発行済株式総数の100%の株式を取得し、子会社化することで基本合意しておりますが、取得株式数等の詳細につきましては、今後決定次第、改めて公表いたします。

4. 日程

- | | |
|------------|---------------------|
| 平成17年11月1日 | 取締役会決議
基本合意書締結 |
| 平成18年1月1日 | 株式譲渡契約書締結及び譲渡実行（予定） |

5. 今後の見通し

本株式取得により、今期第4四半期より山下電子設計、ワイ・イー・シー・リサーチ、エレテックスは当社の連結対象となる予定です。

また、今期の当社連結業績予想への影響は、本株式取得が確定次第、その影響を精査し改めて公表いたします。

以上